

Estonia's Hopes for an Early €-Day May be Fading

# エストニアのユーロ早期導入に暗雲



エルキ・バホヴスキ

外報部長  
ポストイメス誌(エストニア)

Erkki Bahovski  
Chief of Foreign News, Postimees



エストニアは、2007年1月1日からユーロを導入すると公式発表している。だが、この早期導入の見込みが今、危うくなってきた。エストニア、リトアニア、スロヴェニアの3カ国は、欧州連合(EU)新規加盟国のうち、最も早くユーロ圏に加わることになっている。リトアニアとスロヴェニアについては、問題なく事は進むだろう。しかし、エストニアはそうはいかない。

エストニアは、ユーロ導入の条件となる「マストリヒト基準」のうち、インフレ率以外の点は満たしている。他の欧州諸国同様エストニアも、特にハリケーン・カトリーナ以降、原油価格高騰の影響を受け、現在のインフレ率は4.5%である。これは明らかにユーロ圏加入の条件には一致しない。国際通貨基金(IMF)は、エストニアがインフレ率を許容レベル(EU加盟国のうち最も低い3カ国の平均から1.5%以内)に下げられる可能性は低いと見ている。

エストニア政府とエストニア銀行は、ユーロ導入の基準を満たすためにあらゆる努力を行っていると言っている。希望をつないできた。しかし、その楽観主義も、欧州委員会のホアキン・アルムニア経済・通貨問題担当委員によって、たびたびくじかれてきた。アルムニア委員は、新規加盟国に対し、基準は満たさなければならないこと、満たせない場合に欧州委員会が大目に見ることはないことを警告している。

こういった事態を受けて、アンドルス・アンシブ首相は、エストニアがいかなる犠牲を払ってでもユーロ圏に参加するよう

なことではない、と発言するまでにいった。首相は、11月末にブルームバーグ・ニュースの取材を受け、「2007年1月のユーロ導入のために、犠牲を払う用意はある。だが、どんな犠牲を払ってもよいというわけではない」と述べたのだ。

しかし、エストニア政府はマルト・ラール元首相から強い批判を受けている。ラール元首相は、エストニアのビジネス系日刊紙「アリバエフ」で、政府が現在のこう着状態を脱出する断固とした行動を取れずにいると激しく非難している。元首相は、エストニアは単純に消費が増えずにしまったためにインフレ率の基準を満たすことができないのだと見ている。彼は、政府は2007年1月1日からのユーロ導入計画をきっぱりと取り下げ、それが実現できないことを認めた上で、例えば2008年1月1日なら可能、といった新たな計画を示した方がよい方向に進む、と考えている。

そもそもユーロ導入について、国民からの強い支持があるわけではない。エストニアのリサーチ専門会社TNSエモル社の統計によれば、11月の時点でユーロ導入に賛成しているのは国民のわずか41%に過ぎず、54%は反対を表明した。だが、ユーロ導入について国民投票を行うのは問題外である。というのも、エストニアは他の新規加盟国同様、加盟条約においてユーロ導入を約束しているからだ。

さらに、ユーロの導入後は常に物価上昇の懸念がつきまとう、という問題がある。ただし、この点については、やや穏やかな

見方をしている者もある。

中古タイヤの販売を行う35歳のプリート・ムルは、ユーロへの切り替えについて冷静だ。物価全体が上がる可能性があることは認めながらも、「ユーロが導入されてからも、価格を上げるつもりはない」と言う。実際ムルは、ユーロ導入は、フィンランドとのかかわりの深い彼の仕事にはよい影響をもたらすのではないかと見ている。フィンランドはすでにユーロを導入しているため、為替コストがなくなることで、同国との取り引きもより容易になるというのだ。

エストニアの外交政策研究所のアンドレス・カセカンブ所長は、エストニアが2007年のユーロ導入を取りやめれば、外交政策に悪影響が出ると考えている。「エストニアはEU統合において、常に先導的な役割を果たしてきた。ユーロ圏拡大の第1ラウンドで取り残されれば、我々の信頼は大きな打撃を受ける」と彼は言う。先導者として見られることは、外国からの投資を促進するだけでなく、エストニアのイメージアップにもつながり、その結果、同国の世界における地位を高めることにもなる。「予定通りユーロ圏に参加できなければ、これまで絶え間なく成功を収めてきたエストニアの政策が、初めて大きな挫折を経験することになる。そうするとエストニアの輝きが失われてしまう」とカセカンブ氏は解説する。

Austria: Heading for a Difficult Presidency

# オーストリアのEU議長国就任：予想される困難



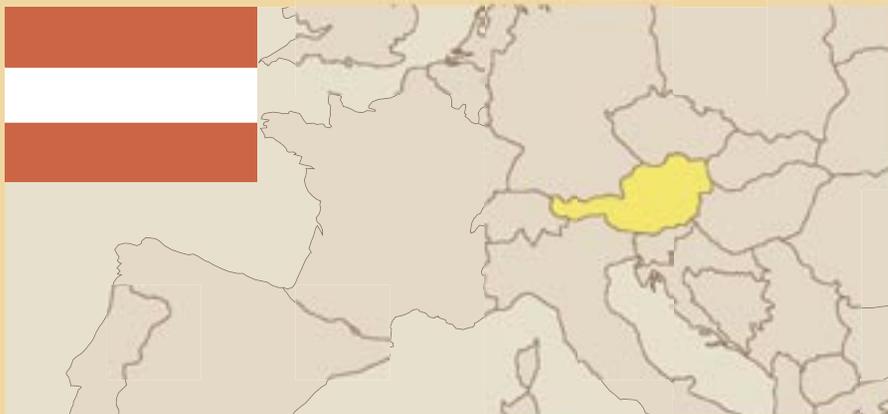
クリストフ・ウィンダー

外信部長

デル・スタンダード紙(オーストリア)

Christoph Winder

Editor, Foreign News Desk, Der Standard



オーストリアはEUの新参者ではない。2006年上半期にオーストリアが欧州連合(EU)議長国に就任するにあたってその準備が最終段階を迎えた今、オーストリアの政治家や官僚の多くは1998年に初めて務めた議長国の成功に、誇りと自信を見出している。

しかしながら、1998年と2006年とでは状況がまったく違う。その間に、世の中は大きく変化を遂げている。ミレニウムを控えて独特の活気とインターネットバブルのはかない栄光の真ただ中だった1998年と比較し、2005年は(そして、おそらく2006年も)はるかに暗いムードに包まれている。フランスとオランダ両国の国民投票で欧州憲法条約の批准が否決されたことで、EUとしてのアイデンティティーは危機にさらされている。EUはこれまで何度もこういった危機に直面してきたが、今回のしかかる影は特に大きい。オーストリアはこれから困難な課題に満ちた数カ月を過ごすことになり、1998年当時に成功した手法を単純に繰り返すだけでは済まされないだろう。では、オーストリアはいかなる課題や問題と取り組まなければならないのか。

まず良いニュースから見てみよう。多くの予想を裏切って、2007年～2013年のEUの総予算を定める財政見通しという微妙な問題は英国が議長国である間に妥結した。これはオーストリアに、多々ある他の未解決問題と取り組む余裕をもたらすことになった。シュツェル首相は6月のウィーン欧州理事会で、フランスとオランダによる憲法条約批准否決後のEUの方向性について、新たな意気込みと手掛かりを提示しなければならない。また、トルコおよびクロアチアとの加盟交渉の第一段階の結果が発表されるころには、さらなる拡大に関して人々がますます否定的になってきているだろう。ちなみに、オーストリアは、トルコのEU加盟に反対する人の割合が欧州全体で最も高い部類に入る。他にも社会保護や社会的一体性政策など直面しなければならない問題は数多く内在している。

このように、オーストリアはEUだけでも充分すぎるほど難題を抱えているのに、2006年秋には国民議会選挙も控えている。そのため、議長国としての取り組みが政治活動に多大な影響を与えるという事態を、政治家も一般市民も覚悟しておかなければ

ならない。ハイダー氏が以前党首であった(その後、ハイダー氏は別の党を結成しているが、こちらはそれほど成功していない)右派政党のオーストリア自由党(FPO)はすでに、欧州憲法条約およびトルコのEU加盟に強硬に反対しており、この問題に関する国民投票の実施を表明している。シュツェル首相は、重大な局面でも冷静に対処できることをこれまでに何度も示してきた。これからの半年間、首相はその能力を発揮する機会には事欠かないだろう。

最後に、読者の皆様に申し上げたい。欧州統合の政治的側面は大変重要な問題ではあるが、オーストリアの人々が関心を寄せる事柄はほかにもある。2006年は、モーツァルトの生誕250周年に当たり、また1938年にウィーンを後にせざるを得なかった「精神分析の父」フロイトの生誕150年目に当たるため、オーストリアではこれらを記念するさまざまな催しが、1年を通して企画されている。2006年には、オーストリアの為政者が、モーツァルトの音楽のひたむきな明るさと、フロイトの鋭い人間洞察力をもって、その困難な任務にあたるよう願おうではないか。[eu](http://eu)



2006年前半のオーストリア議長国のロゴ(上)は、カラフルなバーコードをモチーフにしている。オランダ人デザイナーによるこのロゴにはEUに加盟している25カ国の国旗で使用されている色が西(左)から東(右)へとあしらわれ、欧州の多様性が表現されている。

議長国URL: <http://eu2006.at/en/index.html>

P.12-13の文章は内外のジャーナリストからの寄稿文であり、本稿における意見、評論、解説などは、欧州連合、欧州委員会および加盟国政府の公式の立場を反映するものではありません。